

貸借対照表
(平成20年3月31日現在)

単位:円

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		216,664,824
前払費用		7,831,819
未収収益		31,359
未収入金		1,000
立替金		340,134

流動資産合計

224,869,136

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	4,109,000,540	
減価償却累計額	<u>△ 1,254,173,191</u>	2,854,827,349
構築物	173,069,870	
減価償却累計額	<u>△ 67,850,506</u>	105,219,364
機械装置	33,102,000	
減価償却累計額	<u>△ 28,183,704</u>	4,918,296
車両運搬具	6,850,570	
減価償却累計額	<u>△ 5,999,939</u>	850,631
工具器具備品	409,446,643	
減価償却累計額	<u>△ 124,984,227</u>	284,462,416
土地		<u>1,639,979,000</u>

有形固定資産合計

4,890,257,056

2 無形固定資産

電話加入権		761,250
ソフトウェア		50,539,452

無形固定資産合計

51,300,702

3 投資その他の資産

差入保証金		21,898,400
その他		40,710

投資その他の資産合計

21,939,110

固定資産合計
資産合計

4,963,496,868
5,188,366,004

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		32,406,766	
未払金		145,254,747	
短期リース債務		11,582,196	
未払費用		42,543,541	
預り金		3,505,574	

流動負債合計

235,292,824

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	549,874,348		
資産見返寄付金	2,709,016		
資産見返物品受贈額	2,756,063	555,339,427	
長期リース債務		24,316,385	

固定負債合計

579,655,812

負債合計

814,948,636

純資産の部

I 資本金

政府出資金		3,891,142,010	
-------	--	---------------	--

資本金合計

3,891,142,010

II 資本剰余金

資本剰余金		1,756,950,600	
損益外減価償却累計額		△ 1,275,646,940	

資本剰余金合計

481,303,660

III 利益剰余金

当期末処分利益		971,698	
(うち当期総利益)		(971,698)	

利益剰余金合計

971,698

純資産合計

4,373,417,368

負債純資産合計

5,188,366,004

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

単位:円

経常費用

教育研修事業費

職員給与	245,994,519	
社会保険料	30,301,741	
職員退職手当	49,489,586	
賃金	15,765,354	
諸謝金	44,506,525	
旅費	67,143,081	
派遣旅費	226,134,816	
備品・消耗品費	58,303,950	
光熱給水費	5,424,505	
通信運搬費	5,210,997	
印刷製本費	34,043,866	
借料損料	44,539,802	
図書費	5,755,025	
保守・修繕費	5,421,404	
派遣経費	4,518,480	
衛星経費	9,605,015	
事務委託費	94,600,186	
事業委託費	84,036,771	
調査研究費	2,675,705	
減価償却費	5,960,058	
その他教育研修事業費	4,787,517	1,044,218,903

受託事業費

179,039

一般管理費

役員給与	47,407,080	
職員給与	117,716,991	
社会保険料	18,662,091	
職員退職手当	953,400	
賃金	13,344,128	
備品・消耗品費	29,469,497	
光熱給水費	36,946,341	
通信運搬費	19,682,328	
印刷製本費	2,840,523	
借料損料	8,717,705	
外部委託費	56,297,376	
事務委託費	8,105,784	
支払手数料	5,592,280	
保守・修繕費	80,043,898	
土地建物借料	88,585,675	
減価償却費	75,913,949	
その他一般管理費	12,232,091	622,511,137

雑損

159,700

経常費用合計

1,667,068,779

經常収益			
運営費交付金収益		1,420,233,873	
施設費収益		25,189,500	
施設運営収入			
宿泊料収入	141,073,900		
建物貸付料収入	2,675,820		
雑収入	<u>5,307,660</u>	149,057,380	
受託事業収入		1,065,819	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	70,699,975		
資産見返寄付金戻入	327,153		
資産見返物品受贈額戻入	<u>604,028</u>	71,631,156	
財務収益			
受取利息		<u>1,236,911</u>	
經常収益合計			<u>1,668,414,639</u>
經常利益			<u>1,345,860</u>
臨時損失			
固定資産除却損			374,162
当期純利益			<u>971,698</u>
当期総利益			<u><u>971,698</u></u>

利益の処分に関する書類

(平成20年7月23日)

単位:円

I 当期未処分利益		971,698	
当期総利益	971,698		
II 利益処分額			
積立金	971,698		<u>971,698</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

単位:円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 488,828,977
その他業務支出	△ 1,068,064,372
運営費交付金収入	1,510,882,000
施設運営収入	149,267,873
受託事業収入	<u>1,914,379</u>
小計	105,170,903
利息の受取額	1,236,911
国庫納付金の支払額	<u>△ 510,253,237</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 403,845,423
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 170,275,057
無形固定資産の取得による支出	△ 13,675,410
施設費による収入	<u>191,891,500</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,941,033
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 9,465,020</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,465,020
IV 資金減少額	△ 405,369,410
V 資金期首残高	<u>622,034,234</u>
VI 資金期末残高	<u><u>216,664,824</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

単位:円

I 業務費用			1,515,755,678
損益計算書上の費用			
教育研修事業費	1,044,218,903		
受託事業費	179,039		
一般管理費	622,511,137		
雑損	159,700		
固定資産除却損	<u>374,162</u>	1,667,442,941	
(控除)			
施設運営収入	△ 149,057,380		
受託事業収入	△ 1,065,819		
資産見返寄付金戻入	△ 327,153		
財務収益	<u>△ 1,236,911</u>	<u>△ 151,687,263</u>	
II 損益外減価償却相当額			179,801,958
III 引当外賞与見積額			7,309,771
IV 引当外退職手当増加見積額			△ 2,980,834
V 機会費用			
政府出資等の機会費用			55,832,195
VI 行政サービス実施コスト			<u><u>1,755,718,768</u></u>

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用している。

これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において業務の実施と運営費交付金との対応関係が明確でなく、個別の事業ごとの明確な予算がないためである。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)を参照して決定している。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人内利用のソフトウェアは、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法

退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は国債利回りを参考に1.275%としている。

5 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

会計方針の変更

- 1 当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成19年11月19日)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成20年2月最終改訂)を適用している。

独立行政法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は、次のとおりである。

(1)引当外賞与見積額

当事業年度から、財源措置が運営費交付金により行われるため引当金を計上していない賞与見積額を、行政サービス実施コスト計算書に「引当外賞与見積額」として計上している。

これにより、前事業年度までの方法に比べて、行政サービス実施コストが7,309,771円増加している。

(2)資本及び純資産

当事業年度の資本については、純資産として表示している。

これによる損益への影響はない。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,373,417,368円である。

- 2 光熱給水費については、前事業年度は一般管理費に計上していたが、研修事業に要したコストの適切な把握の観点から、人員比等により按分して、当事業年度から教育研修事業費及び一般管理費に計上している。

なお、これにより、教育研修事業費が5,424,505円増加し、一般管理費が同額減少しているが、経常利益及び当期総利益に与える影響はない。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1)運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積り額	32,475,303 円
(2)運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積り額	198,321,288 円

(固定資産の減損関係)

減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

(1)固定資産の種類、場所、帳簿価額

種 類 電話加入権

場 所 つくば本部

帳簿価額 761,250円(26,250円×29回線)

(2)減損の兆候の概要

固定資産の市場価額が著しく下落しており、減損会計基準「第3 減損の兆候」第2項(4)に該当し、減損の兆候が認められる。

(3)正味売却価額は帳簿価格から50%以上下落していますが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行わない。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	216,664,824 円
うち定期預金	0 円
(差引)資金残高	216,664,824 円

(2)重要な非資金取引

ファイナンスリースによる資産の取得	46,328,784 円
-------------------	--------------

(行政サービス実施コスト計算書)

(1)政府出資等の機会費用計算に使用した利率 1.275%

(2)引当外退職手当増加見積額における国又は地方公共団体からの出向職員は、32名、28百万円になっている。